

全国児童養護施設調査2011

施設運営に関する調査

調査実施者： 特定非営利活動法人ブリッジフォースマイル

調査協力者： 特定非営利活動法人Living In Peace

調査対象施設： 全国の児童養護施設583施設

調査時期： 2011年6月10日～7月14日

調査方法： 郵送調査法

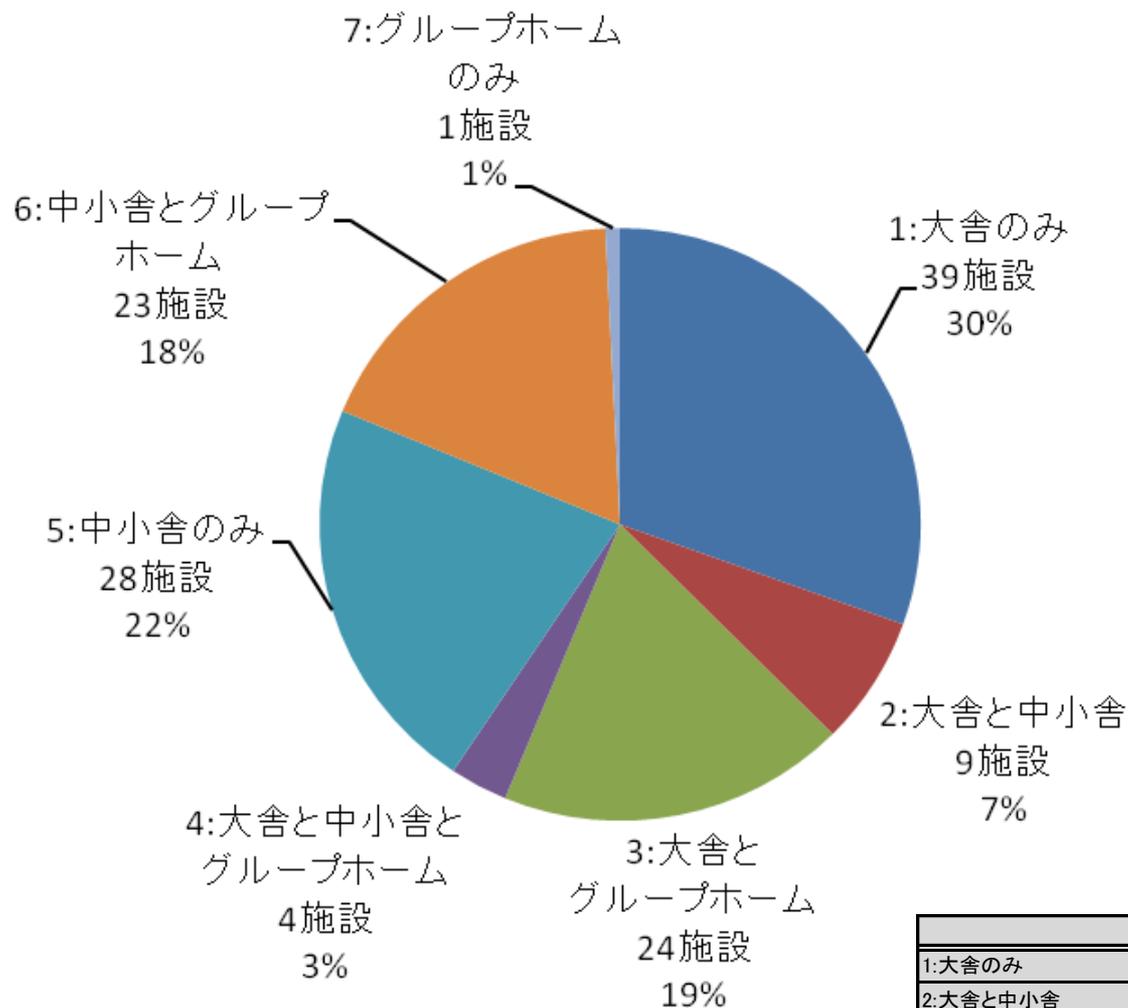
有効回答数： 131施設(有効回収率22.47%)

1、都道府県別 施設回答率 (上位25位)

	管轄	総施設数	回答施設	回答率
1	香川	3	2	66.7%
2	長崎	11	5	45.5%
3	静岡	12	5	41.7%
4	宮城	5	2	40.0%
5	山形	5	2	40.0%
6	新潟	5	2	40.0%
7	沖縄	8	3	37.5%
8	愛知	33	12	36.4%
9	三重	11	4	36.4%
10	広島	12	4	33.3%
11	佐賀	6	2	33.3%
12	富山	3	1	33.3%
13	愛媛	10	3	30.0%

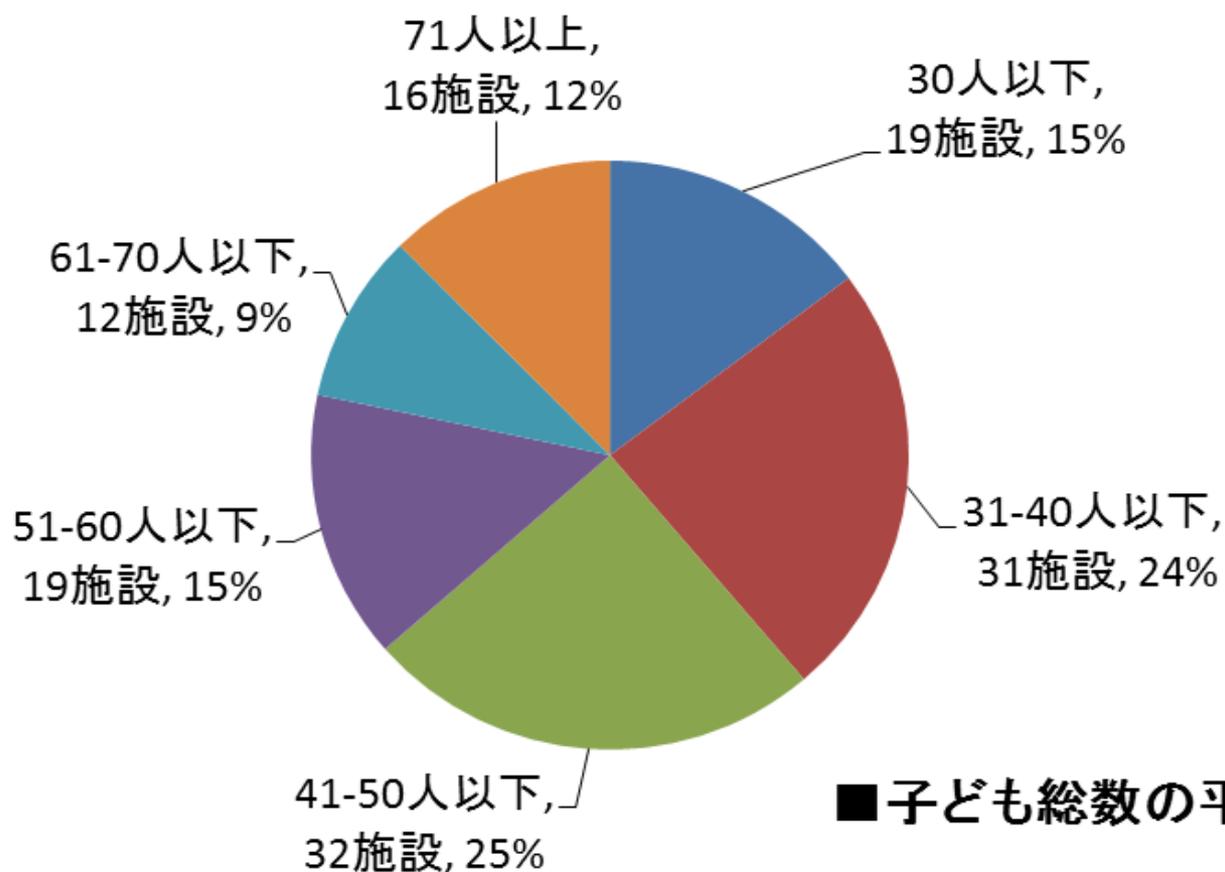
	管轄	総施設数	回答施設	回答率
14	千葉	17	5	29.4%
15	徳島	7	2	28.6%
16	長野	15	4	26.7%
17	北海道	23	6	26.1%
18	滋賀	4	1	25.0%
19	秋田	4	1	25.0%
20	石川	8	2	25.0%
21	福島	8	2	25.0%
22	和歌山	8	2	25.0%
23	東京	57	14	24.6%
24	神奈川	29	7	24.1%
25	大分	9	2	22.2%
	全国	583	131	22.5%

2、施設形態



	施設数	パーセント
1:大舎のみ	39	30.47
2:大舎と中小舎	9	7.03
3:大舎とグループホーム	24	18.75
4:大舎と中小舎とグループホーム	4	3.13
5:中小舎のみ	28	21.88
6:中小舎とグループホーム	23	17.97
7:グループホームのみ	1	0.78

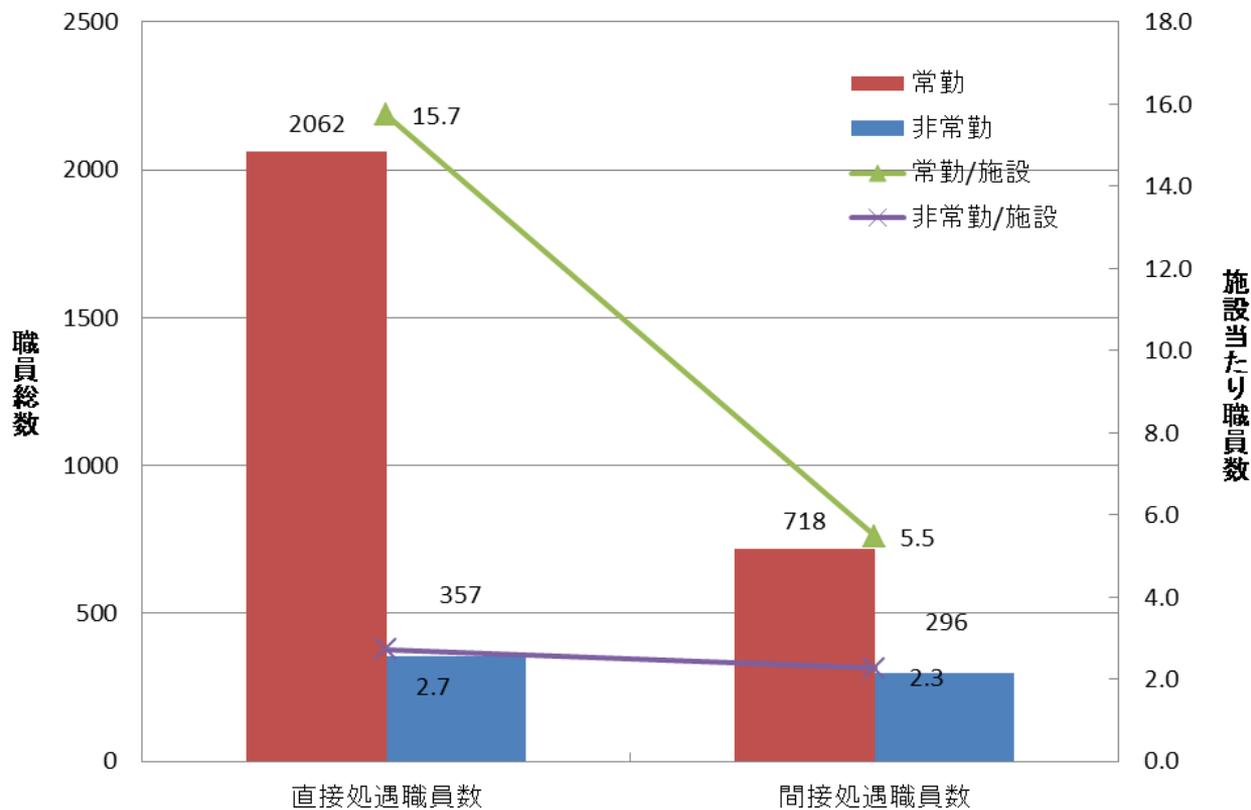
3、入所する子ども的人数



子ども総数	施設数	パーセント
30人以下	19	14.73
31-40人以下	31	24.03
41-50人以下	32	24.81
51-60人以下	19	14.73
61-70人以下	12	9.3
71人以上	16	12.4

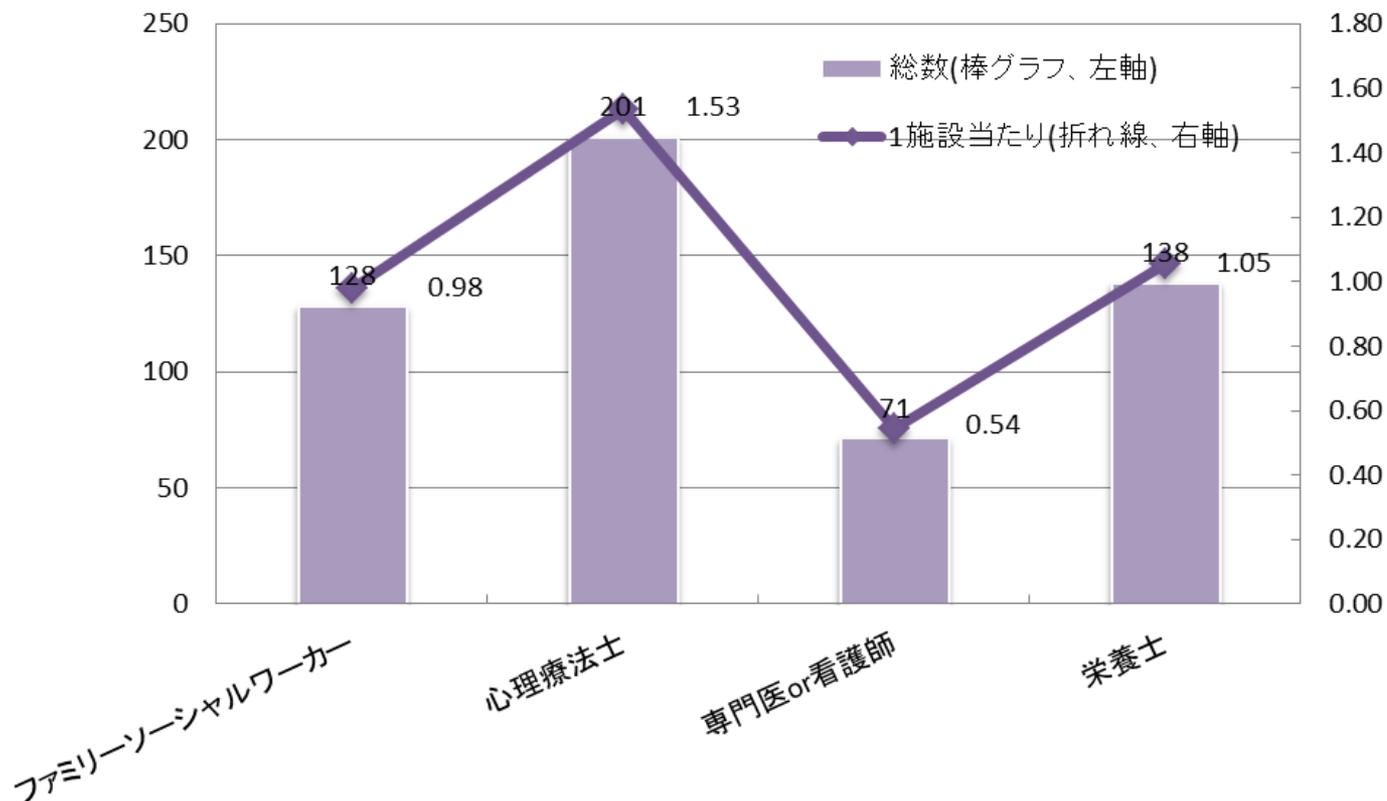
4、職員数 < 処遇職員 >

※処遇職員とは、児童指導員や保育士など、児童とかかわりを持つ職員のこと。
 「直接」は、日常生活で関わりを持つ職員、「間接」とは栄養士や管理職職員。



	常勤	非常勤	常勤/施設	非常勤/施設
直接処遇職員数	2062	357	15.74	2.73
間接処遇職員数	718	296	5.48	2.26

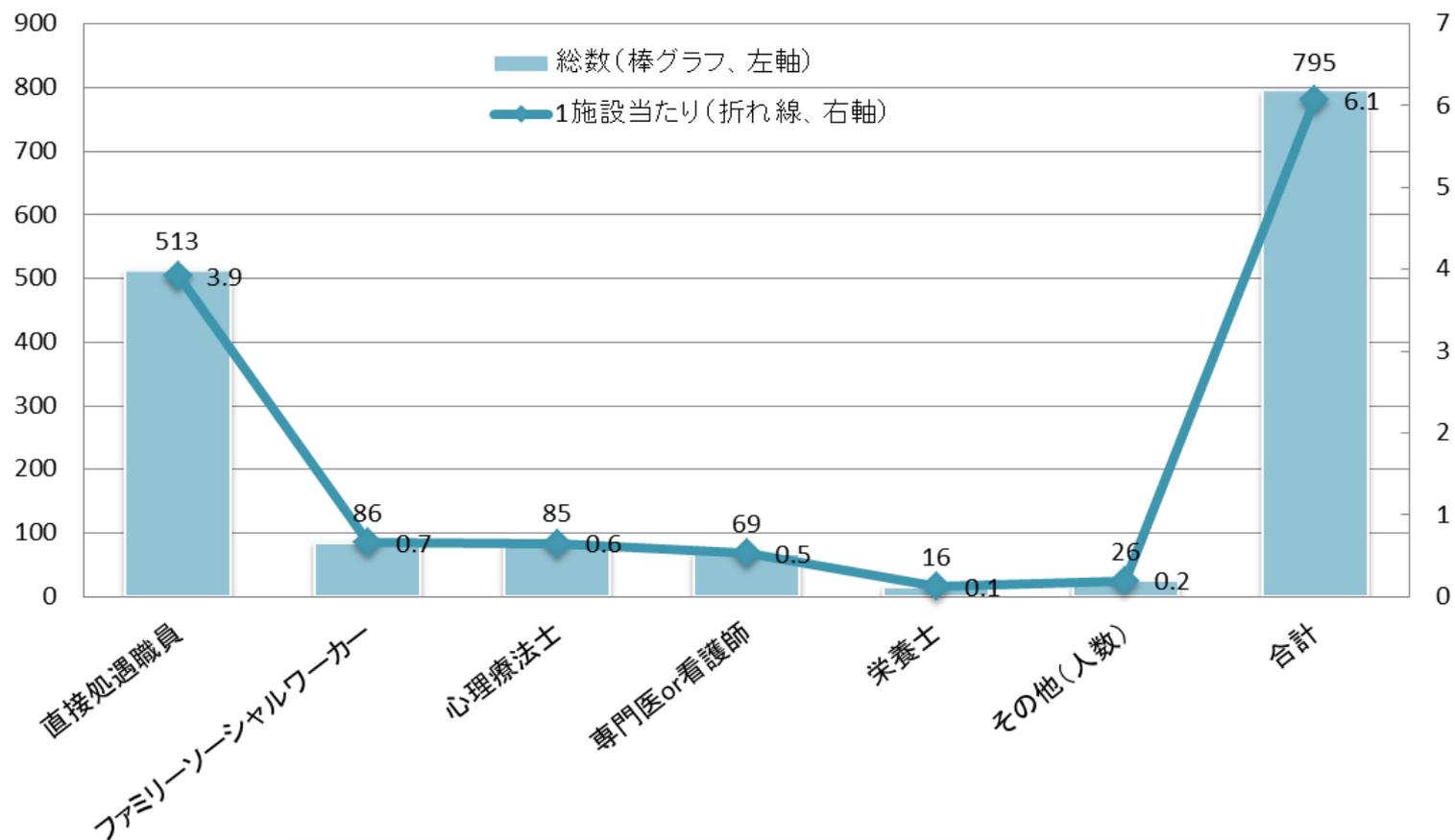
5、職員数 <専門職員>



	総数(棒グラフ、左軸)	1施設当たり(折れ線、右軸)
ファミリーソーシャルワーカー	128	0.98
心理療法士	201	1.53
専門医or看護師	71	0.54
栄養士	138	1.05

6、職員数 <職員希望雇用数>

※予算が十分にあれば雇いたい職員の数。

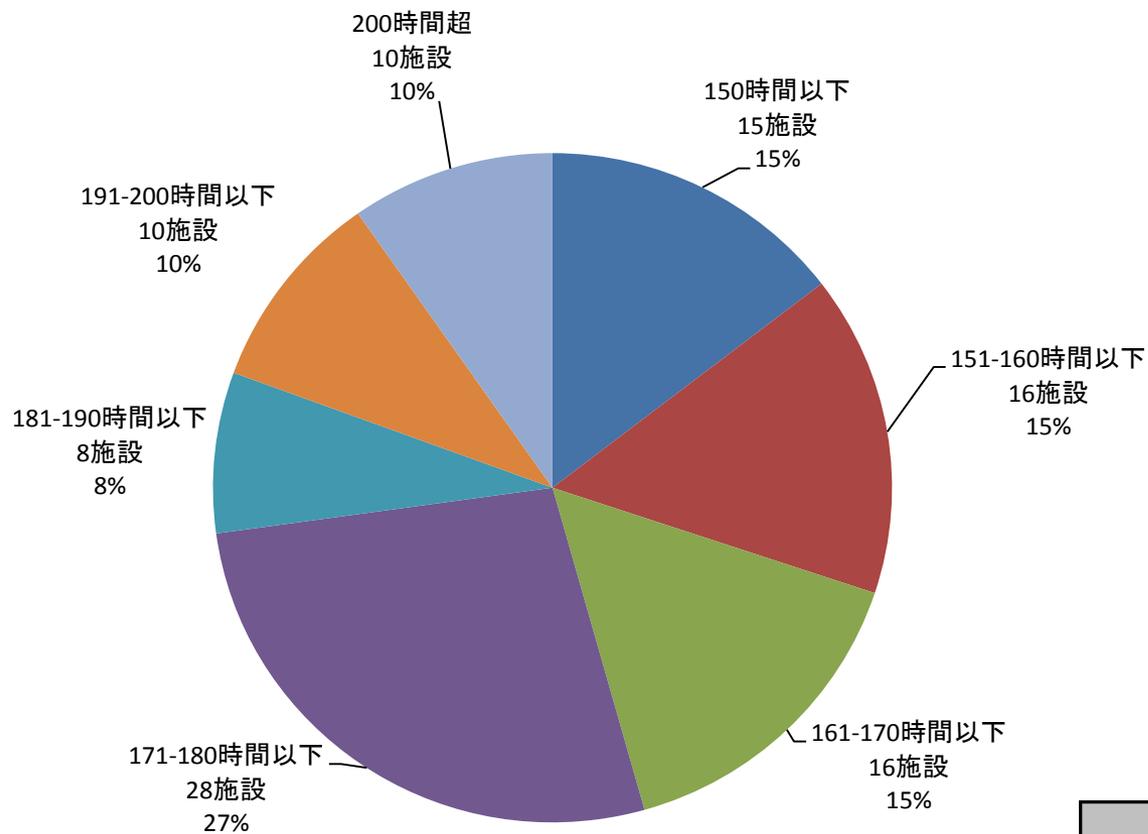


	直接処遇職員	ファミリーソーシャルワーカー	心理療法士	専門医or看護師	栄養士	その他(人数)	合計
総数(棒グラフ、左軸)	513	86	85	69	16	26	795
1施設当たり(折れ線、右軸)	3.92	0.66	0.65	0.53	0.12	0.20	6.07

7、職員数の充足率 <職員不足数と不足率>

#	項目名	説明・定義	1施設あたり 平均値	合計
a	予算があれば雇用したい 職員数合計	予算があれば雇用したい直接処遇職員、ファミリーソーシャルワーカー、心理療法士、専門医or看護師、栄養士、その他(人数)	6.1 人	795 人
b	予算があれば雇用したい 直接処遇職員	予算があれば雇用したい直接処遇職員	3.9 人	513 人
c	既存職員総数 (直接・間接・専門家、非常勤 含む)	常勤直接処遇職員数、非常勤直接処遇職員数、常勤間接処遇職員数、非常勤間接処遇職員数、ファミリーソーシャルワーカー、心理療法士、専門医or看護師、栄養士	30.3 人	3971 人
d	既存職員総数 (直接・間接・専門家、非常勤 除く)	常勤直接処遇職員数、常勤間接処遇職員数、ファミリーソーシャルワーカー、心理療法士、専門医or看護師、栄養士	25.3 人	3318 人
e	全体ベースの職員不足率 (非常勤含む)	$a / (a + c)$: 非常勤も含んだトータルでの不足率	15.42%	
f	全体ベースの職員不足率 (非常勤除く)	$b / (b + d)$: 非常勤を除いた常勤ベースでの不足率	17.47%	
g	常勤直接処遇職員の不足率	$b / (b + \text{常勤直接処遇職員数})$: 直接処遇職員の不足率 (予算があれば雇用したい直接処遇職員数は、常勤・非常勤の区別なし)	18.47%	

8、職員の勤務状況 <勤務時間>

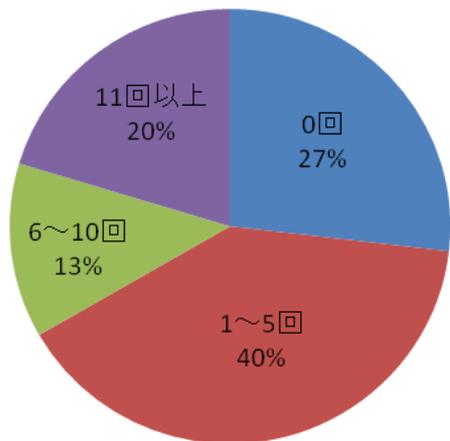


■平均勤務時間 166.4時間

	施設数	パーセント
150時間以下	15	14.56
151-160時間以下	16	15.53
161-170時間以下	16	15.53
171-180時間以下	28	27.18
181-190時間以下	8	7.77
191-200時間以下	10	9.71
200時間超	10	9.71

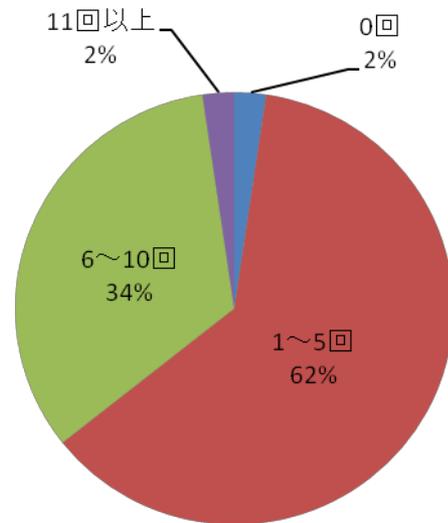
9、職員の勤務状況 <断続勤務回数と、宿直回数>

<断続勤務回数>



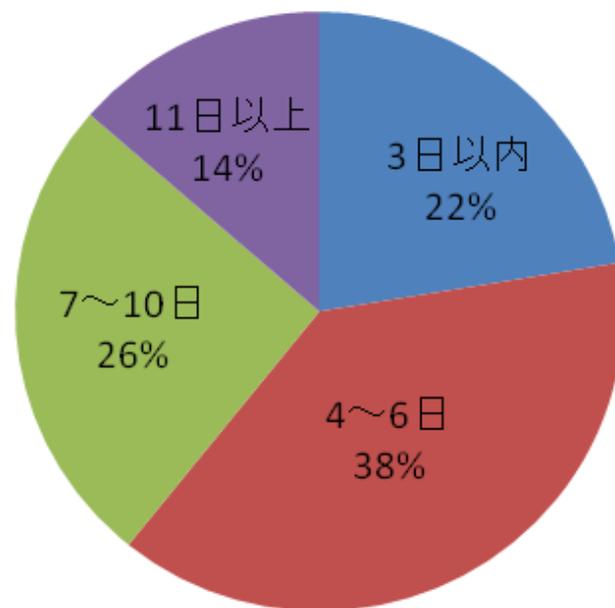
	0回	1~5回	6~10回	11回以上
施設数	33	49	16	25

<宿直回数>



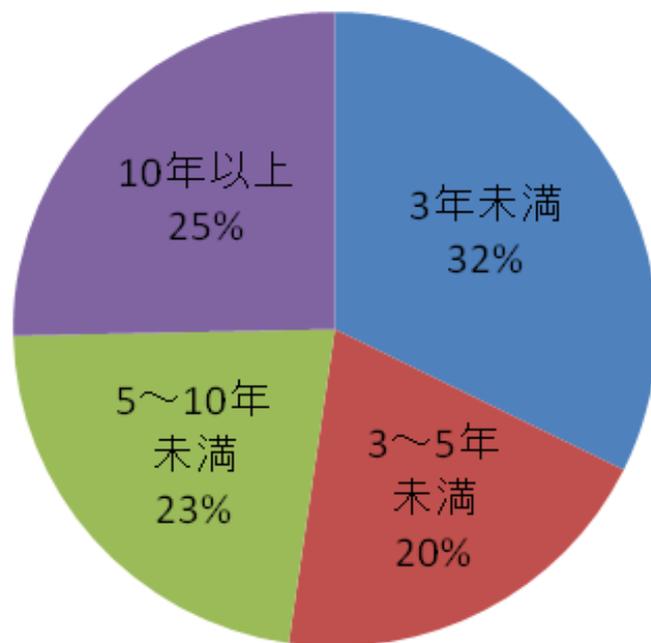
	0回	1~5回	6~10回	11回以上
施設数	3	80	43	3

10、職員の勤務状況 <有給消化日数>



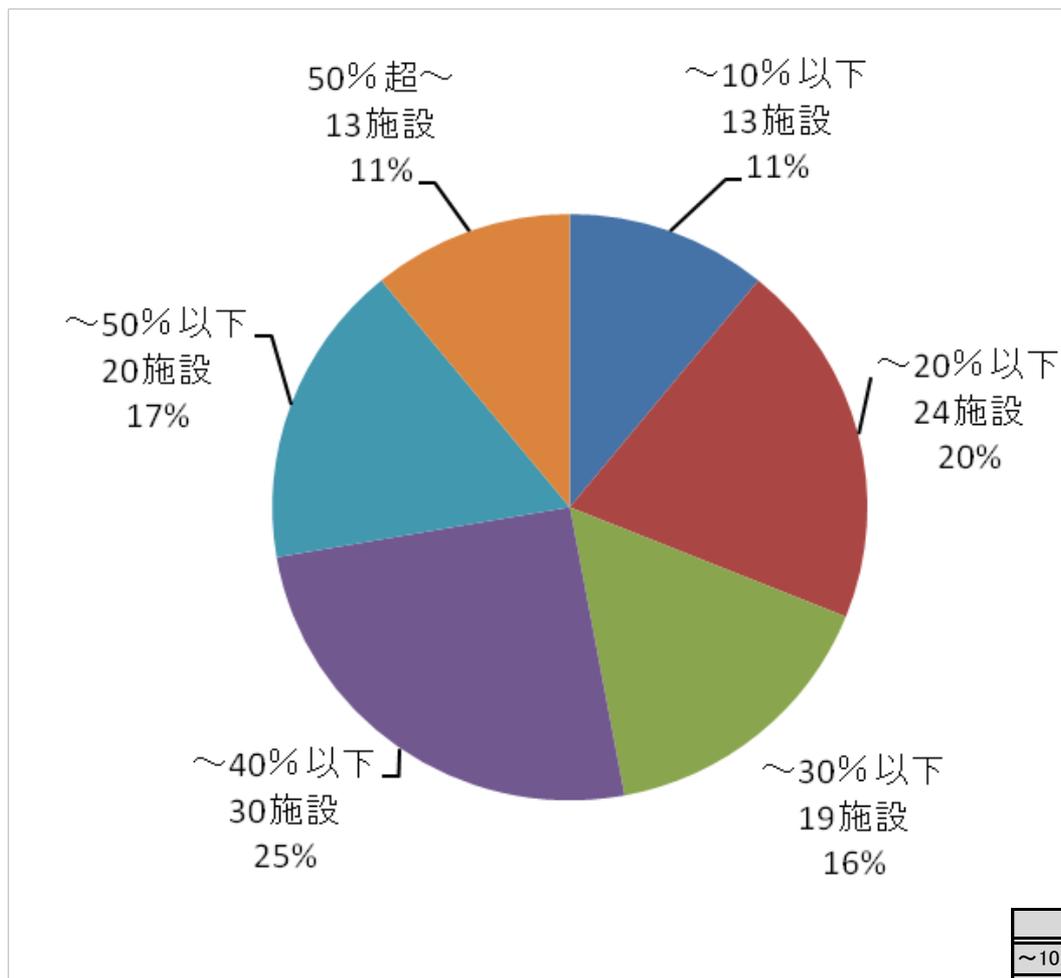
	3日以内	4~6日	7~10日	11日以上
施設数	28	48	32	17

1 1、職員の勤務状況 <勤続年数>



勤続年数	3年未満	3～5年未満	5～10年未満	10年以上
人数	722	447	500	566

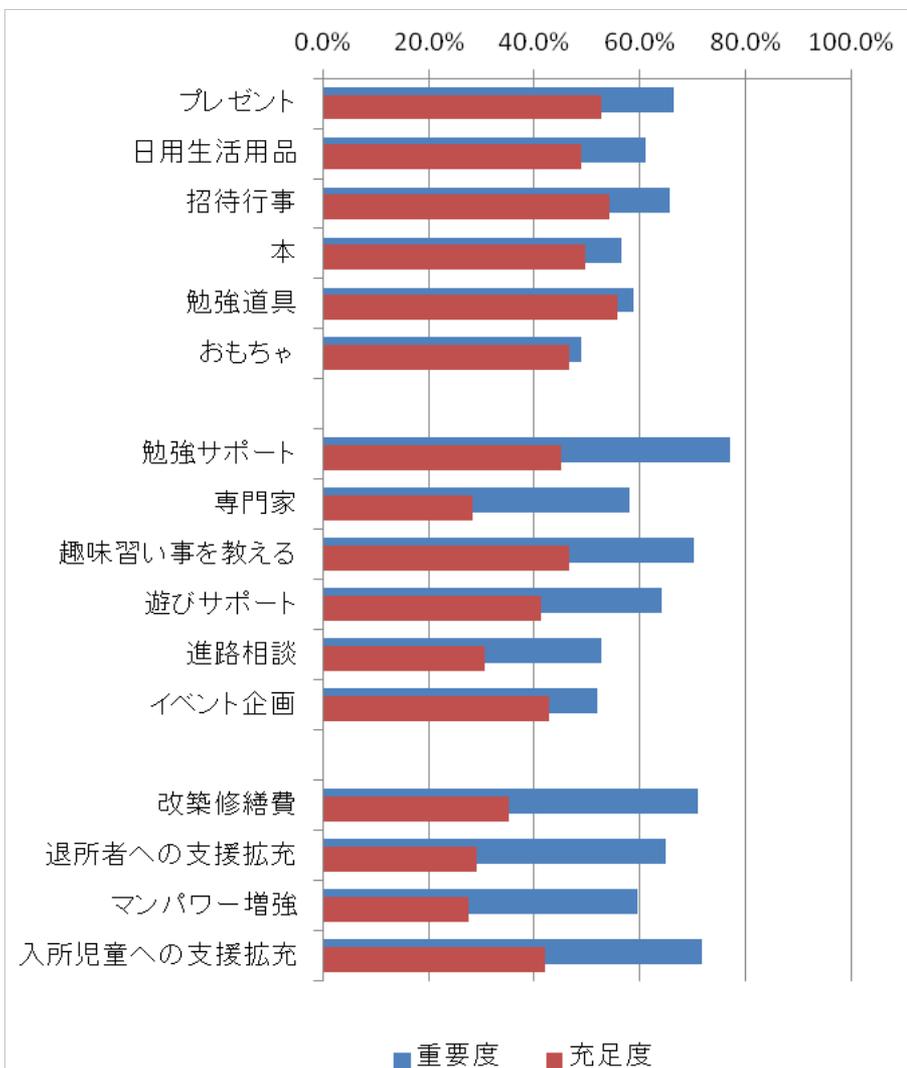
12、職員の勤務状況 <勤続年数3年未満の職員率>



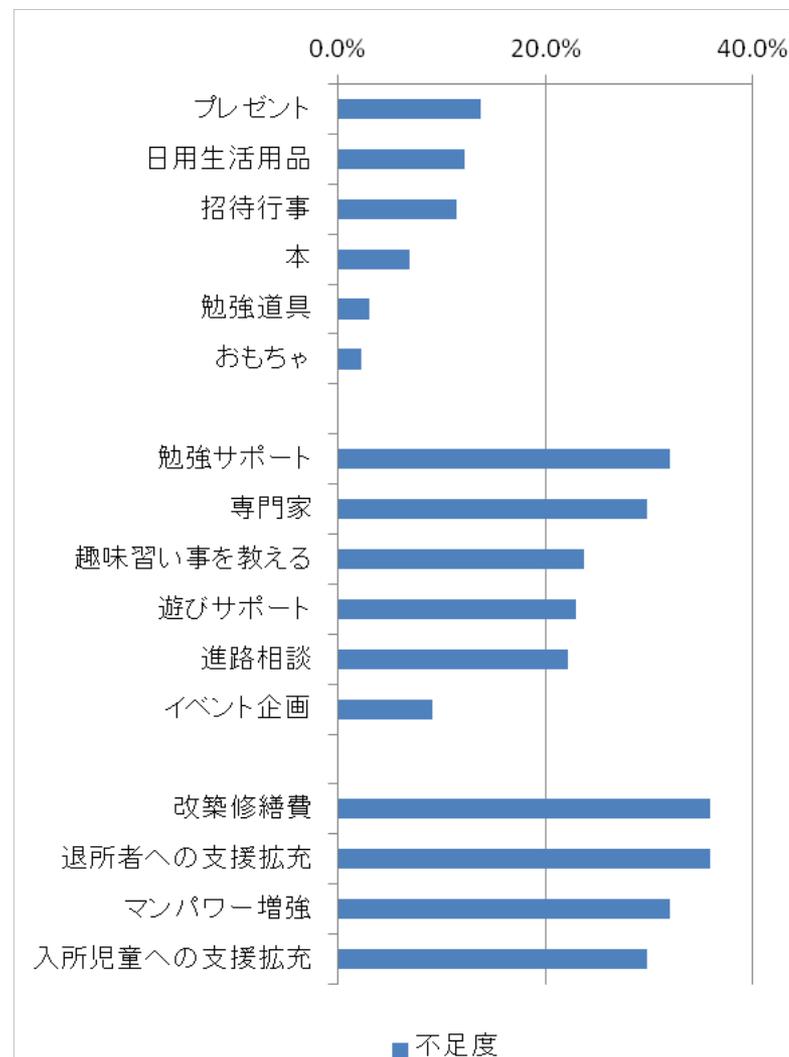
	施設数	パーセント
~10%以下	13	10.92
11~20%以下	24	20.17
21~30%以下	19	15.97
31~40%以下	30	25.21
41~50%以下	20	16.81
50%超~	13	10.92

13、外部からの支援 <重要度、充足度、不足度>

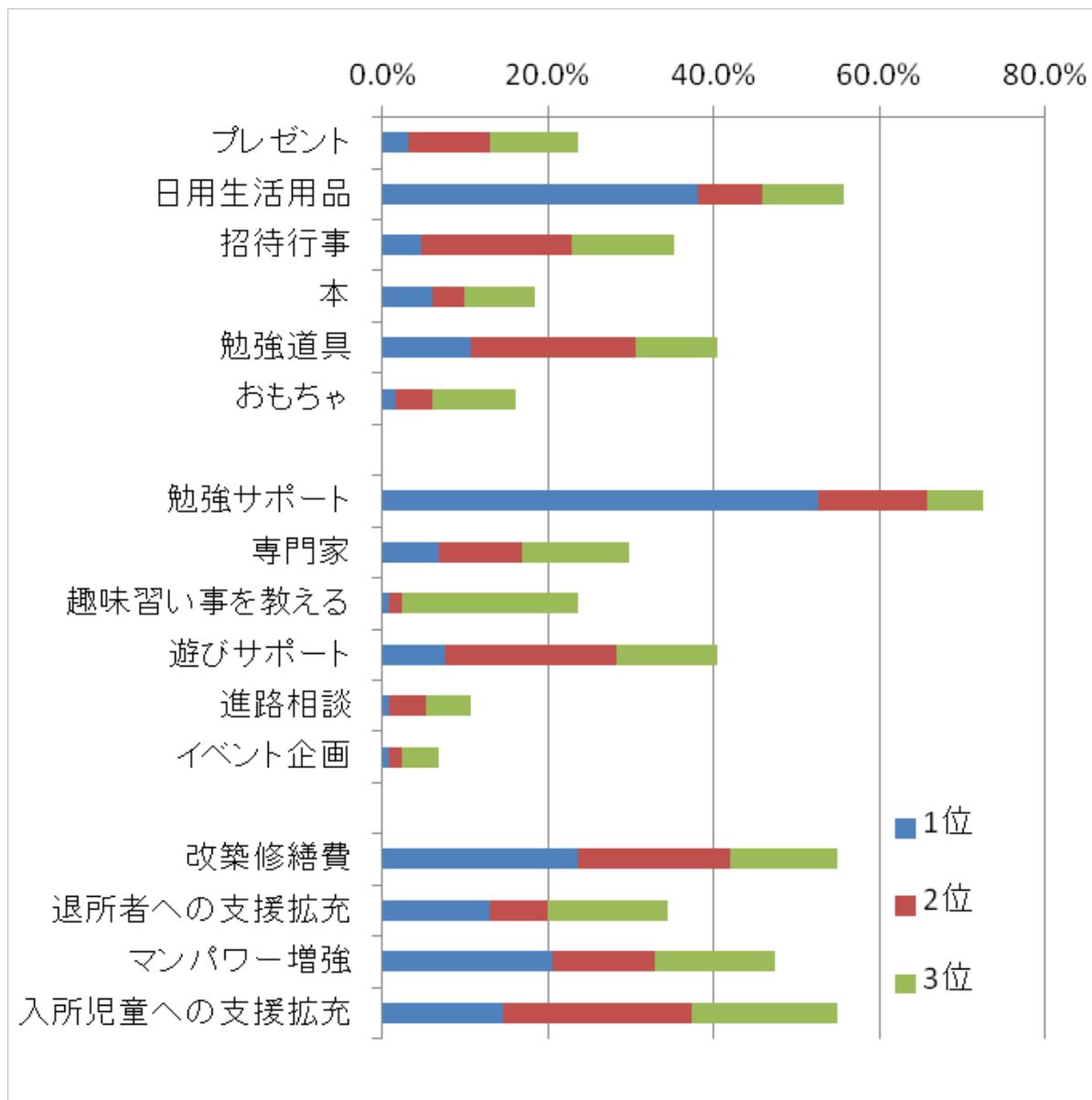
<重要度と充足度>



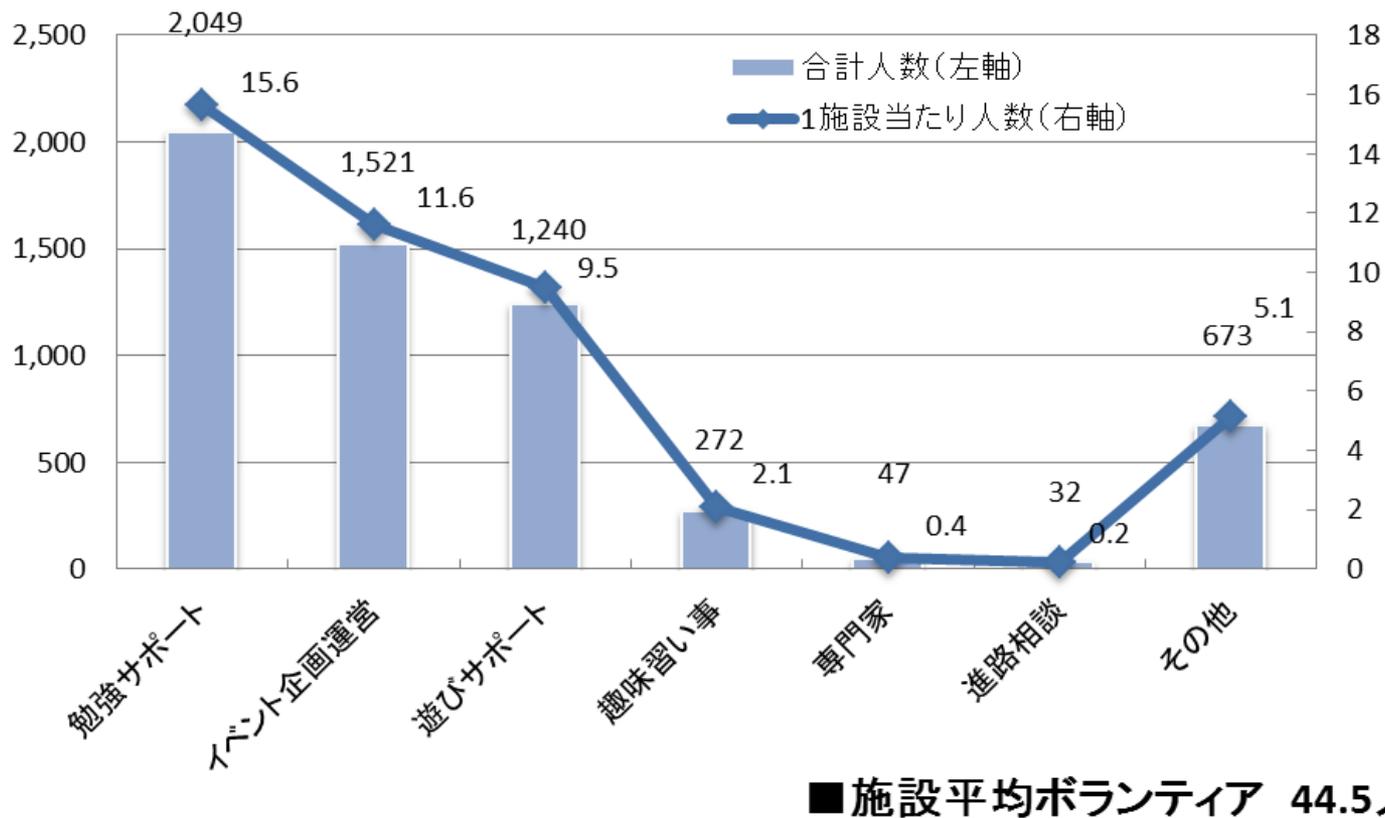
<不足度>



14、外部からの支援 <一番欲しいもの>

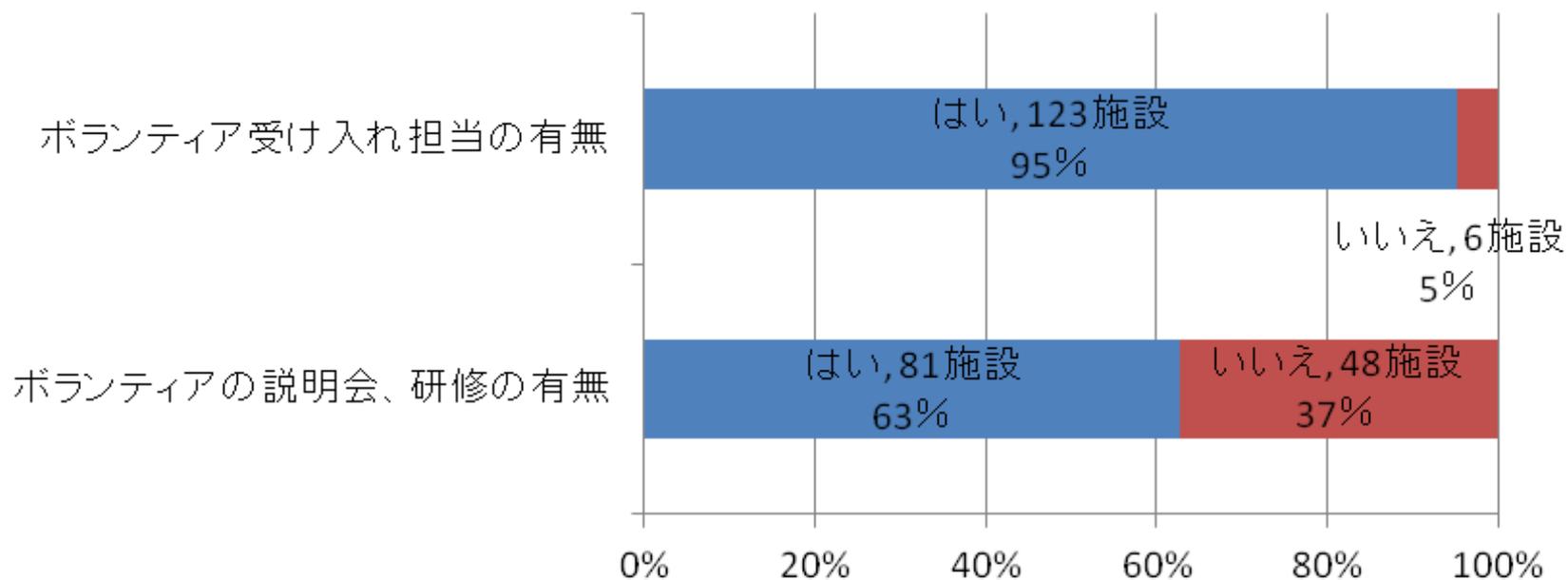


15、ボランティア <内容別 受け入れ状況>



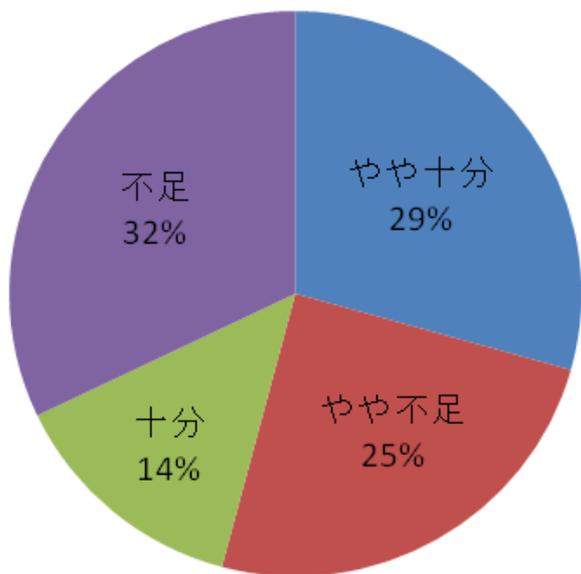
	勉強サポート	イベント企画運営	遊びサポート	趣味習い事	専門家	進路相談	その他
合計人数	2049	1521	1240	272	47	32	673
1施設当たり人数	15.6	11.6	9.5	2.1	0.4	0.2	5.1

16、ボランティア <受け入れ担当者と説明会&研修実施>

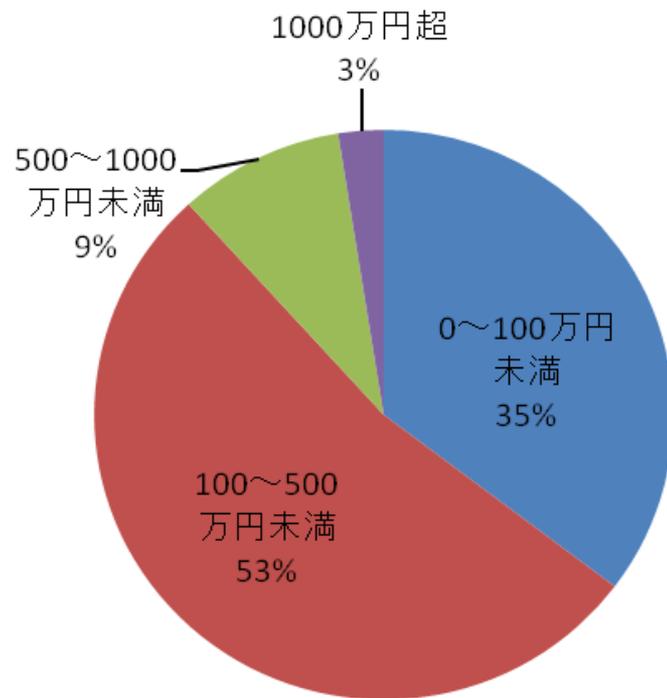


	ボランティアの説明会、研修の有無	ボランティア受け入れ担当の有無
ある施設	81	123
ない施設	48	6

17、寄付 <寄付金の調達実績>

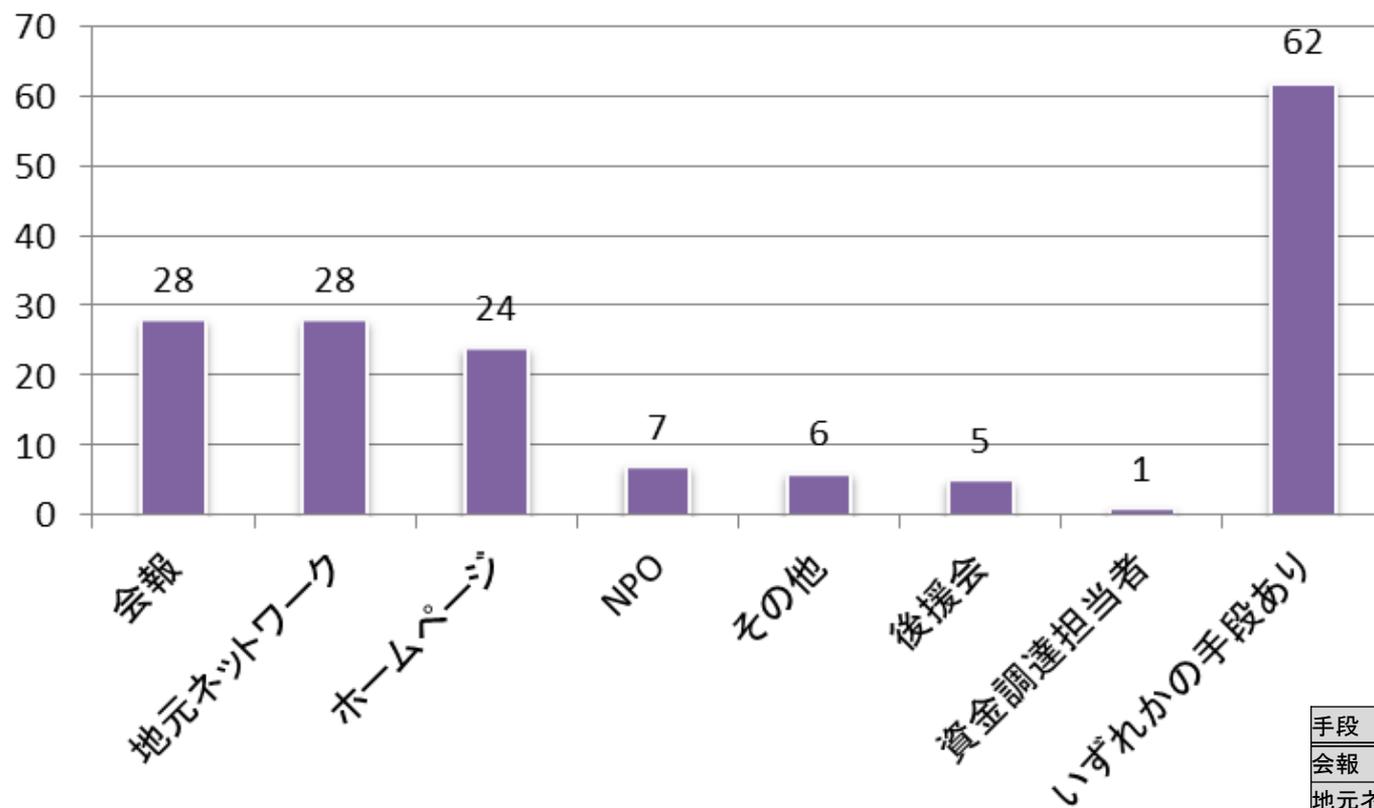


	施設数
やや十分	32
やや不足	27
十分	15
不足	35



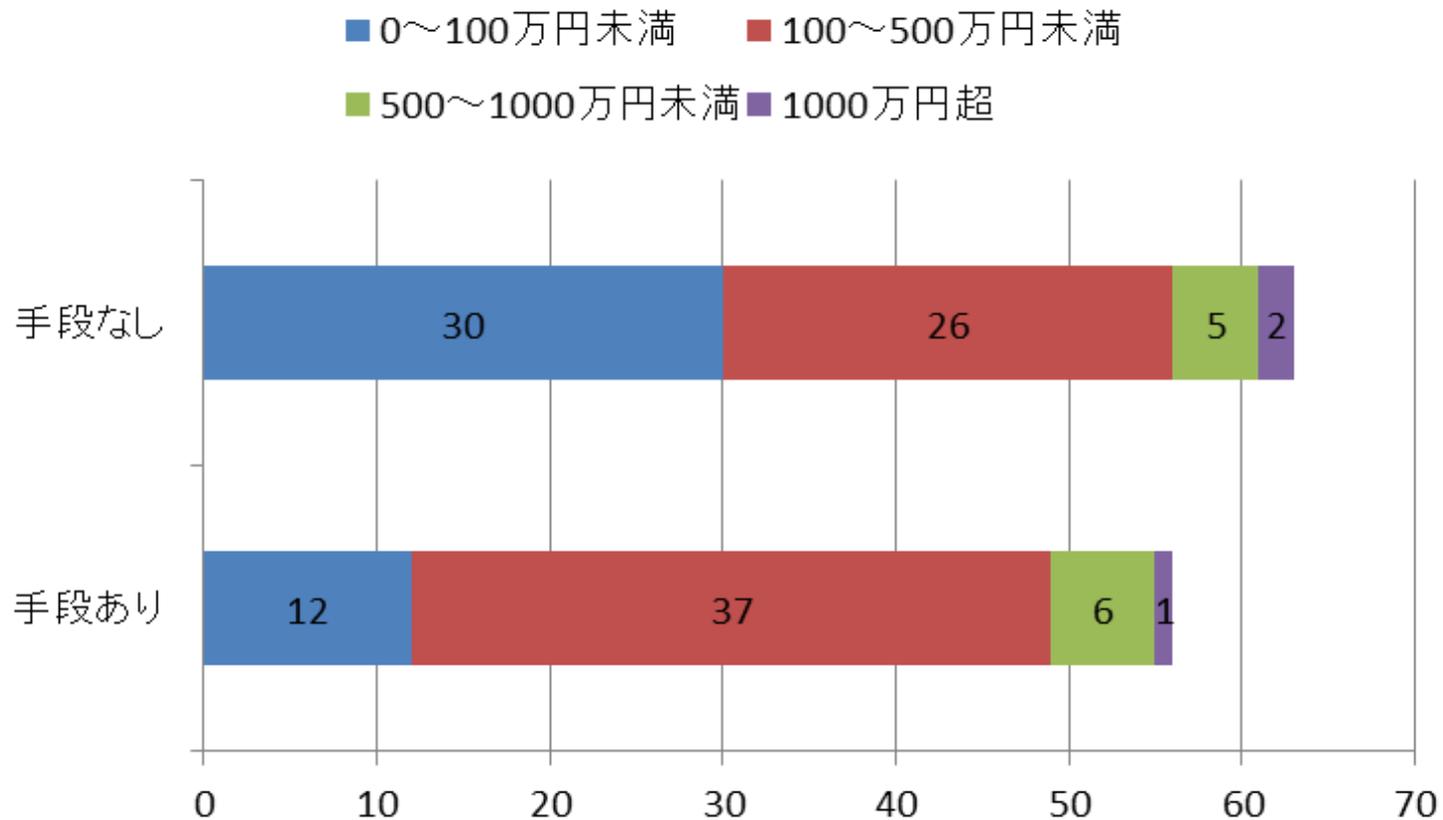
	施設数
1000万円超	3
0~100万円未満	42
100~500万円未満	63
500~1000万円未満	11
1000万円超	3

18、寄付 <寄付調達手段>



手段	施設数
会報	28
地元ネットワーク	28
ホームページ	24
NPO	7
その他	6
後援会	5
資金調達担当者	1
いずれかの手段あり	62

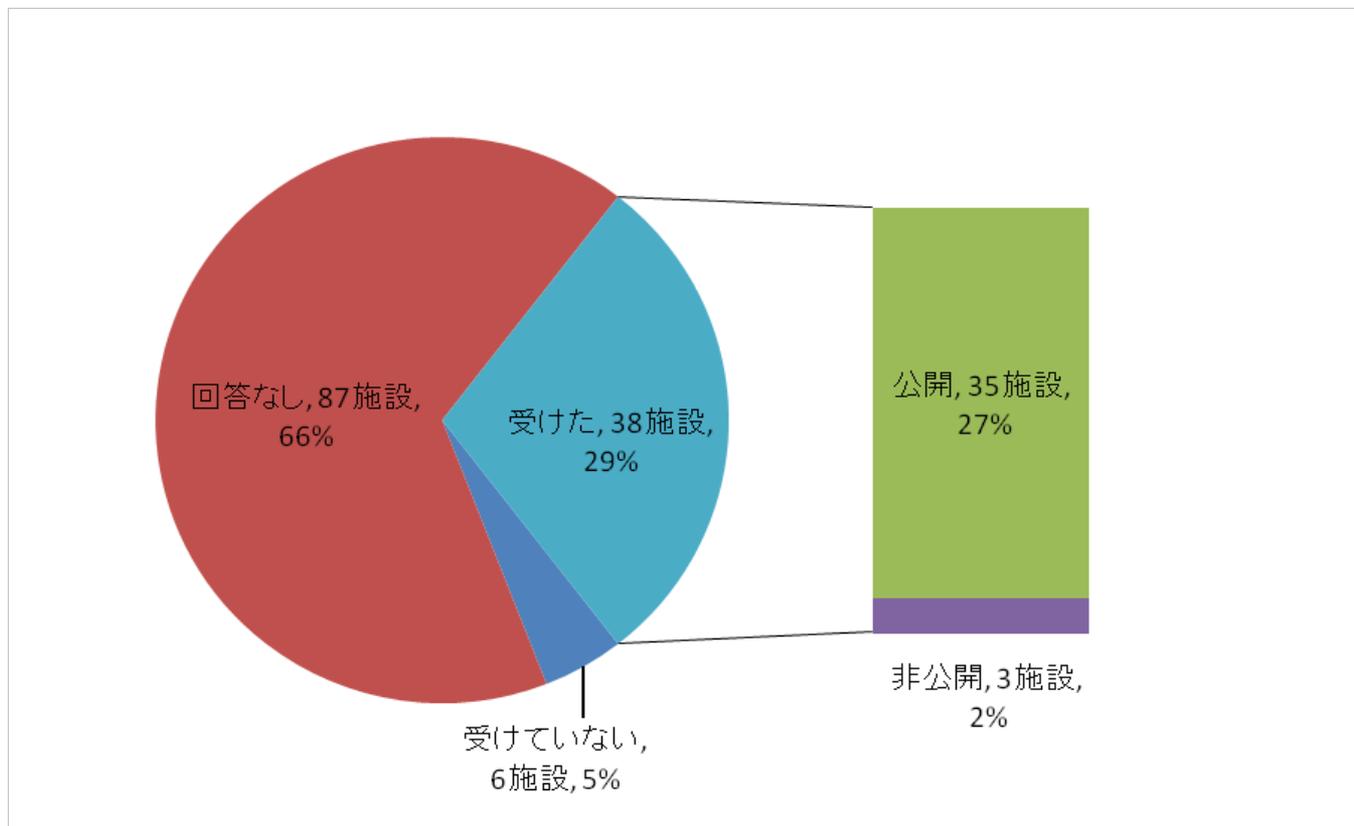
19、ボランティア <寄付調達手段と実績の関係>



寄付金実績	手段あり	手段なし
0~100万円未満	12	30
100~500万円未満	37	26
500~1000万円未満	6	5
1000万円超	1	2

20、第三者評価 <実施状況と公開状況>

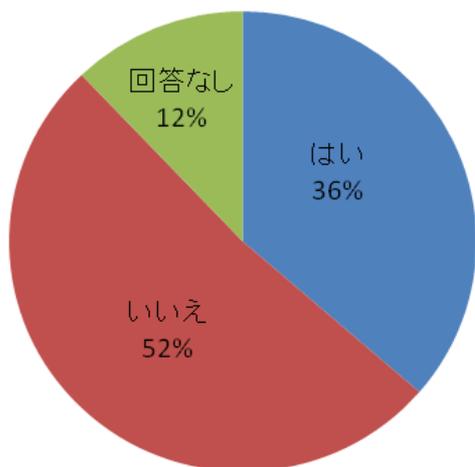
※第三者評価(福祉サービス第三者評価)とは、個々の事業者が事業運営における問題点を把握し、サービスの質の向上に結びつけることを目的とし、外部機関に委託し実施するもの。



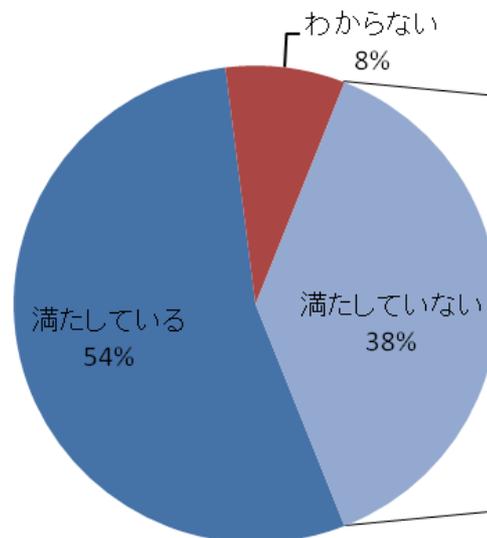
		施設数
第三者評価について	受けた	38
	受けていない	6
	回答なし	87
第三者評価の結果について	公開	35
	非公開	3

21、耐震診断 <実施状況と結果、対策の実施>

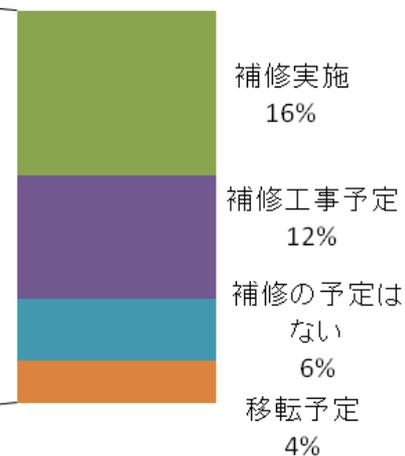
<実施状況>



<診断結果>



<うち対策の実施>



質問項目	施設数			
	はい	いいえ	回答なし	
耐震診断を受けたか	48	68	16	
診断結果	満たしている	満たしていない	わからない	
	27	17	4	
満たしていない場合、補修工事について	した	実行予定	予定はない	移転予定
	8	6	0	2